

【日本農業新聞 2016年3月29日付～4月4日付の紙面から】109回目

<コメント>

TPP承認案などの本格審議が始まるが、いまだに農業者の不安は一向に解消されていない。日本農業新聞の意識調査によると、TPPに「不安を感じている」は9割を超え、政府の影響試算を過小評価とする声が8割近くに上ったのである。TPP協定は、安倍晋三首相が言う「国益を守った」ものになっているのか、国会決議に違反していないか。今こそ国会の場で十分時間をかけて検証し、政府は説明責任を果たすべきだ。

<概要>

■TPP国会審議 「時間切れ」でも承認／条約の衆院優先規定で／関連法案は廃案も

【3月29日付2面】

窮屈な日程が予想されているTPPの国会審議。途中で「時間切れ」となった場合はどうなるのか――。衆院を通過して参院での審議中に会期末を迎えた場合、憲法の規定によってTPP本体は承認、関連法案は廃案と、扱いが分かれることになる。審議日程は、こうした規定もにらんで決まることになりそうだ。政府・与党は4月中の衆院通過・参院での審議入りを目指す。参院での審議日程には特に余裕がないとみられている。

■豪州産牛肉 EPAでシェア拡大／米産の2倍近くに

【3月30日付1面】

日豪経済連携協定（EPA）での関税引き下げを追い風に、オーストラリア産牛肉が輸入牛の中で販売シェアを伸ばしている。2015年度（16年1月までの実績）、ライバルの米産との差を前年度より10%広げた。4月から同EPAは3年目に入り、牛肉関税はさらに1%下がる。巻き返しを図る米国との間で販売競争が激しくなる可能性が高い。食肉卸は「競合する国産牛の売れ行きにも影響を与える」と指摘する。

■TPPの影響/福岡が独自試算 農林水産311億円減少

【3月30日付2面】

JAグループ福岡など66団体でつくるTPP反対福岡ネットは29日、TPPの発効で県内の農林水産業の生産額が259億～311億円ほど減るとする独自試算を発表した。国内対策を前提とした政府の試算に基づき、農林水産業への影響を12億～20億円とした県の試算の17倍に当たる。JA福岡中央会の倉重博文会長は「国会審議を注視しつつ、TPP断固反対運動を貫く」と強調した。試算は東京大学大学院の鈴木宣弘教授に依頼した。

■一括提案 野党が反発 **TPP関連法案** 十分な審議時間必要

【3月30日付3面】

政府がTPP関連の11本の法案を一括法案として提案していることに野党が反発している。審議日程が限られる中、政府・与党は、法案をひとまとめにすることで審議を円滑に進めたい考えだが、野党は「TPPが規定する義務を履行するための法案と国内対策に関わる法案は全く別物」（民進党議員）などとして、別個に十分な審議時間を取るべきだと主張

している。今後、審議時間をめぐる与野党の駆け引きが激しくなりそうだ。

■16年度予算成立 農林水産関係 2.3兆円／TPP 来月5日審議入り

【3月30日付3面】

2016年度予算が29日成立した。農林水産予算の総額は前年度当初より1億円多い2兆3091億円。飼料用米などを支援する水田活用の直接支払交付金や農業農村整備事業を増額し、米政策や農業の成長産業化をはじめとする農政改革を進める。TPP大筋合意を受けて最初の当初予算となる。財政当局の削減圧力が強かったが、TPPに対する農業者の不安を払拭（ふっしょく）するため、前年度当初を1億円上回る形で決着した。

■本紙農政モニター調査 TPP「不安」9割／条件付き承認 半数／影響試算「過小」8割

【3月31日付1面】

日本農業新聞は、本紙農政モニターを対象にTPPに関する意識調査を1000人規模で行った。TPPに不安を感じている割合は9割を超え、政府が目指す不安払拭（ふっしょく）が農業者らに届いていないことが浮き彫りとなった。国内対策によって国内農業の打撃は限定的とする政府の影響試算にも、過小評価とする声が8割近くを占めた。一方で、協定の国会承認は、十分な国内対策の確保を前提にした条件付き承認がほぼ半数となった。

■明大准教授が異論「明らかな決議違反」

【3月31日付2面】

明治大学の作山巧准教授は30日、秋田市内での日本農業経済学会で、重要5品目の4分の3が市場開放されたという独自試算を基に「TPPの合意内容は国会決議違反」と報告した。国会には、政府に情報開示を求め検証すべきと指摘。2013年の国会決議で、TPP交渉で重要品目の「除外」または「再協議」を政府に求めた。元農水省交渉官の経歴を持つ同准教授は「過去の交渉で“除外”は一切の市場開放をしないという意味だ」と語った。

■TPP批准「大義なし」 農家、市民団体 東京で700人抗議／闘いこれから

【3月31日付社会面】

700人を超える全国の農家や消費者、市民団体らが30日、東京・永田町の議員会館前で「TPPを批准させない！3・30国会行動」を展開した。TPPの承認案や関連法案の国会での集中審議を前に、座り込みや決起集会を行い、説明責任を果たさない政府の姿勢に激しく抗議。国会前では、上り旗や横断幕を持って100人以上の列をつくり、緊迫した雰囲気。参加農家から「攻めの農政の実態は、地域の切り捨てだ」と批判が相次いだ。

■TPPで米国報告書 さらに市場開放を／果実やチーズ「関税まだ高い」

【4月2日付1面】

米通商代表部（USTR）は31日、2016年版の外国貿易障壁報告書を公表した。TPP

Pの合意を受けてから初となる報告書で、TPPによる農産物の関税撤廃・引き下げによって日本への輸出が拡大すると期待を示した。一方、「引き続き日本との貿易課題の解決に取り組む」と明記し、さらに農産物の市場開放を求める姿勢をにじませた。報告書は、米国産品の輸出や海外展開にとって障害となる制度を国ごとに挙げる。

■西川氏の著書 提出求める／TPP特委 審議入りで野党

【4月3日付3面】

民進党など野党が、TPP承認案・関連法案の衆院特別委の審議入りをめぐり、同特別委の西川公也委員長(自民党)が出版を予定するTPPに関する著作の提出を求めている。政府が開示していない重要情報が含まれる可能性があるともみているためだ。西川氏が出版するのは『TPPの真実』と題する本で、インターネット上では5月上旬の発売予定。西川氏は党TPP対策委員長をかつて務め、農相としてTPP交渉にも関わった。

■TPPあす審議入り／特別委日程は決まらず

【4月4日付1面】

TPPの承認案と関連法案の審議が、5日の衆院本会議から始まる。だが、その後に本格的な審議を行うTPP特別委員会の開催日程は、野党が求める交渉情報の開示や甘利明前TPP担当相らの出席をめぐって調整が遅れ、決まらないままだ。与野党は4日に協議する。TPP承認案と、肉用牛肥育経営安定特別対策の法制化など関連法案は、5日の衆院本会議で趣旨説明を行い、審議に入る。

■米大統領選 反TPP大合唱／次期政権の批准不透明／全中レター／議会も否定派増？ ／法案時期に注視

【4月4日付3面】

J A全中は国際農業・食料レターの最新号で、米国の大統領選とTPPの議会審議の関係について解説している。共和党のトランプ氏、民主党のクリントン氏らいずれの有力候補もTPP反対に傾く中、次期政権で円滑に批准されるとは考えにくい情勢だと指摘。大統領選に合わせて行われる議会選挙でも、反TPP派の議員が増える可能性も出てきているとし、批准への機運がどうなるか、選挙結果を注視するよう訴えている。

■TPP日米閣僚協議 議事録存在せず／政府、民進チームに説明 交渉の検証 困難に

【4月4日付3面】

TPP交渉で、日米間の閣僚協議はメモを一切、取らずに行われた――。民進党TPP交渉過程解明チーム(玉木雄一郎座長)の会合で、政府がこんな説明をしている。発言を記録すると、言質の取り合いになり、かえって自由な意見交換ができず、着地点が探りにくいというのが理由だ。これが事実なら、農家の命運を左右する農産物交渉を含めた日米協議の重要な局面の多くについて記録がなく、交渉過程の検証は難しい。

以上